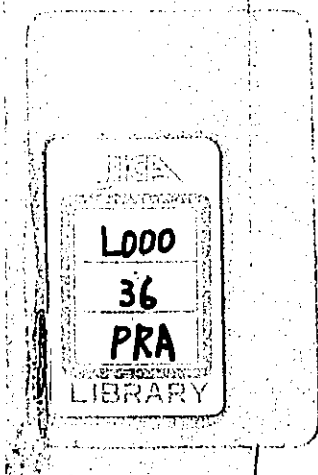


調査業務のコンサルタント等契約手続

第2 コンサルタント役務提供契約

1 関係省の推薦にもとづく団員の選定

昭和58年8月



国際協力事業団	
受入 月日	'84. 5. 23
	L200
	36
登録No.	06998
	PRA



調査業務のコンサルタント等契約手続一覧表

第2 コンサルタント役務提供契約

I 関係省の推薦にもとづく団員の選定

凡例 (担当課)=担当課処理業務 (担部)=担当部処理業務 (調部)→(経部)=合議先の部 (担理)=業務担当理事 (契理)=契約担当役理事(決裁権者○)

(注) 様式番号の()はコンサルタント等の提出するもの

項目	種別	文書回付、決裁、文書発受信	様式	事務処理		発信者名	受信者名	備考
				開始	完了			
								コンサルタント役務提供契約は、事前調査など、事業団が直営派遣する調査団にコンサルタント等が一部参加する場合に適用する契約方式である。1の場合は、関係省に調査団員を一括して推薦依頼し、その回答にコンサルタント等の団員が含まれている場合である。但しこの場合その後の実施調査等に関しては、当該団員が所属するコンサルタント等を選定しないものとする。(「コンサルタント等契約事務取扱要領」第16条第1項第2号の()内ただし書きの規定を適用。 要領の解説第16条関係2を参照のこと) (この場合のコンサルタント等団員は官ベースの団員に準ずるため公益法人の専従役職員に限る。)
1 団員の選定 1) 関係省へ推薦依頼 2) 関係省より推薦回答	決 業	(担部)長 (担当課)受理	1			担当理事 関係省局長等	関係省局長等 担当理事	様式-1は、直営調査の場合の様式を適用する。 関係省の推薦回答には、コンサルタント等団員については業務従事予定技術者経歴書を参考として添付されるよう推薦依頼の際に各省に要請すること。
2 団員の派遣依頼および見積書の提出依頼ならびに契約交渉の通知 (現地作業監理の団員として派遣する場合)	決 決	(担部)→(調部)→(担理)→(契理) (担部)→(調部)→(担理)→(契理)	2 {2'}			契約担当役 契約担当役	コンサルタント等代表者 コンサルタント等代表者	関係省の推薦にもとづくコンサルタント等団員については、別添参考の経歴書により適否を判定し、「何の7.契約相手方の選定理由」に合格であることおよび選定の理由を記入する(各省からの推薦回答文を添付すること。) 作業監理委員である公益法人の職員を現地作業監理に派遣する場合の様式は{2'}によること。
3 特命コンサルタント等と契約交渉の実行 1) 見積書の受理および契約交渉	業	(担当課)→(コンサルタント)	{3}			コンサルタント等代表者	契約担当役	見積書を審査した後、コンサルタント等と契約交渉を行なう。
4 特命コンサルタント等との契約締結の決裁(支出負担行為書) 5 契約の締結	決 業	(担部)→(調部)→(経部)→(契理)	4			契約担当役	コンサルタント等代表者	支出負担行為書に契約書案(付属書:調査担当事項および契約金額内訳書)を添付する。 契約書に甲乙記名押印する。

(コンサルタント役務提供契約書)

起案上の注意事項

1. 件名欄 国名及び調査名を記入する。(ゴム印の押印も可)
2. 宛先欄 関係省局長等
3. 発信者名欄 業務担当理事名を記入する。(ゴム印の押印も可)
4. 決 裁 担当部長決裁
決裁権者以外の決裁欄は斜線で抹消する。
5. 発信の案は決裁伺書に添付しオリジナルは決裁後公印を押印のうえ発信する。

注1. 推薦依頼先については調査実施計画書で決裁済みである。

秘 区 分	急 区 分
-------------	-------------

決裁伺書

電信処理

件 名	調査にかかるとして					
	調査団員の推薦依頼について					発信者名
宛 先						
	総 裁	副総裁	副総裁	理事(担当)	回	監事
決 裁					付	
合 議	理 事 部 課					
主 管	部 長 次 長 文書管理課長			主管課長 課長代理		
				起 案 者	部 課 電 話 番 年 月 日	④
登 録	番号	号	発	番号	号	備
	決裁	年 月 日	信	日付	年 月 日	考
電 信 依 頼	一般電信	認 印	淨 書 依 頼	用 箋	係	保 存 期 間
	指定電信	秘 / 急		用 原 紙		
			用 紙	部 B-4		第 1 類(水 年)
			所定用紙	B-5	印	第 2 類(10年)
						第 3 類(3 年)
						第 4 類(1 年)

様式第1号(本部)

国際協力事業団

(案)

国協()第 号
昭和 年 月 日

殿

国際協力事業団

にかかる

調査団員の推薦依頼について

このたび、当事業団は標記の調査を実施することになりました。

つきましては、下記により調査団員をご推薦頂きたいお願い申し上げます。

記

1. 派遣国名

2. 調査団名

3. 担当業務と人数

担 当 業 務	人数(名)
合 計	

4. 調査期間

昭和 年 月 旬より 日間

5. 所要経費

当事業団の規程により負担致します。

記

1. 派遣国名

2. 調査団名

3. 担当業務と人数

担 当 業 務	人数(名)
合 計	

4. 調査期間

昭和 年 月 旬より 日間

5. 所要経費

当事業団の規程により負担致します。

業務従事予定技術者経歴書

調査名	昭和		年度		国		写真	
氏名			担当業務					
(ローマ字)			専門技術					
生年月日	明・大・昭	年月	日生(歳)	取得資格				
本籍	都道府県		取得年月)					
現住所			電話 ()					
外国語	資格取得者	自己申告者		著書・研究論文等	健康診断結果			
	資格名	外語	読心	書く	話す	聞く	研究成果	
	昭和年月取得						昭和年月	日受診
							身長	体重
学歴	校名		学部・学科・専攻等					
	高等学校						大・昭	年月
	短大・専門学校						大・昭	年月
	大学						大・昭	年月
職歴	勤務先	勤務先	勤務先	勤務先	勤務先	勤務先	勤務先	勤務先
	期間(年月~年月)							
類似調査等 従事経歴	件名	対象国	業種	発注者	担当業務	従事期間 (年月から 年月)	現地調査参加期間 (年月から 年月)	
その他の 海外渡航歴	渡航先	期間(年月から何年月)	目的(業務名, 留学先等)	業務内容・研修内容等				

起案上の注意事項

1. 件名欄 国名及び調査名を記入する。(ゴム印の押印も可)
2. 宛名欄 契約交渉先のコンサルタント等の名称及び代表者名を記入する。
3. 発信者名欄 契約担当役となっている理事名を記入する。
(ゴム印の押印も可)
4. 決裁欄 決裁権者となる契約担当役理事名を記入する。
(ゴム印の押印も可)
決裁権者以外の決裁欄は斜線で抹消する。
5. 合議欄 理事合議の箇所には主管部関係業務担当理事名を記入して合議を明示する。(ゴム印の押印も可)
6. 添付物
 - (1) 推薦回答文書
 - (2) 予算対比表
 - (3) 発信の案は決裁伺書に添付し、発信文書は決裁後オリジナルに公印を押印のうえ発信する。
 - (4) 付属書 調査担当事項等

急 区 分	
-------------	--

決裁伺書

電信処理

件 名	調査にかかると調査団員の 派遣依頼及び見積書の提出依頼並びに契約交渉の通知について				
					発 信 者 名
決 裁 段	総 裁	副総裁	副総裁	理事(担当)	監 事
					回 付
合 議	理 事				
	部 課 調査部長 管理課長				
主 査	部 長 次 長 文書管理課長			主査課長 課長代理	
				起 案 者	部 課電話 番 年 月 日
登 録	番号	号	発	番号	号
	決裁	年 月 日	信	日付	年 月 日
電 信 依 頼	一般電信	認 印	淨 書 依 頼	用 箋	A-4
	指定電信	秘/急		用 原 紙	部 B-4
			用 所 定 用 紙	B-5	係 印
			保 存 期 間	第 1 類(永 年) 第 2 類(10年) 第 3 類(3 年) 第 4 類(1 年)	

伺

標記調査は、直営派遣ベースにて実施することとし、_____に対して調査団員の推薦方を依頼していたところ別添のとおり回答があった。

このうち担当業務 _____の
団員は、 _____に
所属するので同所属先と契約を締結する必要がある。

については同団員の所属先を役務提供契約の相手方とし下記により、見積書の提出依頼をするとともに契約交渉を開始することとしてよろしいか伺います。

なお同団員の所属先は、以降の継続調査に関しては、「コンサルタント契約事務取扱要領」第16条第1項第2号の但し書きの規定に基づき契約の相手方として選定しないものとする。本件決裁のうちは契約交渉の相手方に対し別紙案により発信することといたしたい。

記

1. 派遣依頼調査団員及び所属先等

担当業務	氏名	所属先等

別添 1. 推薦回答文書（参考資料：推薦団員経歴書）

2. 契約交渉の相手方

3. 契約方式

国際協力事業団会計規程第49条第1号及び第8号並びに
コンサルタント等契約事務取扱要領第16条第1項第 号に
よる特命随意契約

4. 契約予定金額

別紙1.予算対比表のとおり（実行予算の範囲内）

5. 契約予定期間

昭和 年 月 日～昭和 年 月 日

6. 調査担当事項等

別紙発信案の付属書のとおり

7. 契約相手方の選定理由

予 算 対 比 表

国 計画調査

実 施 計 画 額 (A)				契約充当可能額 (D)	契約予定金額 (E)	見積金額 (F)	契約金額 (G)
直 営 計 画 額 (B)		契約充当計画額 (C)					
科 目	金 額	科 目	金 額				
調査旅費		調査業務実施費(1)~(5)					
現地調査費		(1) 調査旅費					
資機材等購送費		(2) 現地調査費					
報告書作成費		(3) 資機材等購送費					
国内旅費		(4) 技術費					
小 計		(5) 報告書作成費					
合 (A) 計	(B + C) =						

- ② (A) = (B) + (C)
 (D) = (C) - (支出負担行為済額)
 (E) = 下記の内訳による契約予定金額
 (F) = 見積書の金額
 (G) = 契約交渉成立後の契約金額

② (F)および(G) の金額は派遣依頼ならびに契約交渉決裁の時点では未記入のまま添付し、契約締結決裁起案の際に追記して再度添付する。

契約予定金額内訳

1. 技 術 費

調査団員氏名	期 日 (日数)	金 額 (円)	積 算 内 訳
合 計			

2. 現 地 調 査 費

項 目	金 額 (円)	内 訳
小 計		
外貨交換手数料		
合 計		

② 現地調査費は当該役務提供契約に現地調査費を含める場合にのみ記入する。

予算科目	実施計画額 (A)	実施計画額のうち 直営派遣等計画額 (B)	実施計画額のうち 契約充当計画額 (C)	契約充当可能額 (D)	契約予定金額 (E)	見積金額 (F)	契約金額 (G)
調査旅費							
現地調査費							
資機材等購送費							
技術費							
報告書作成費							
附帯費							
合計							

注1. (A)=(B)+(C)
 (D)=(C)-(支出負担行為済額)
 (E)=下記の内訳による契約予定金額
 (F)=見積書の金額
 (G)=契約交渉成立後の契約金額

注2. (F)および(G)の金額は派遣依頼ならびに契約交渉決裁の時点では未記入のまま添付し、契約締結決裁起案の際に追記して再度添付する。

契約予定金額内訳

1. 技術費

調査団員氏名	期間(日数)	金額(円)	積算内訳
合計			

2. 現地調査費

項目	金額(円)	内訳
小計		
外貨交換手数料		
合計		

注) 現地調査費は当該役務提供契約に現地調査費を含める場合にのみ記入する。

(案)

国協()第 号
昭和 年 月 日

殿

国際協力事業団
契約担当役
理事

にかかる

調査団員(現地作業監理)の派遣依頼及び役務
提供契約について

標記のことについて作業監理委員として委嘱しております
貴 を調査団員(現地作業監理)として派遣
することと致したいので宜しくお取り計らい下さい。

つきましては貴 と役務提供契約の契約交渉等を下記
により行ないますのでこの旨ご案内します。

国協()第 号
昭和 年 月 日

殿

国際協力事業団
契約担当役
理事

にかかる

調査団員(現地作業監理)の派遣依頼及び役務
提供契約について

標記のことについて作業監理委員として委嘱しております
貴 を調査団員(現地作業監理)として派遣
することと致したいので宜しくお取り計らい下さい。

つきましては貴 と役務提供契約の契約交渉等を下記
により行ないますのでこの旨ご案内します。

国際協力事業団

記

1. 調査担当事項等

- (1) 調査の全体目的と調査担当事項との関係

別添付属書のとおり

- (2) 調査団員氏名、担当事項および期間

別添付属書のとおり

- (3) 派遣国

別添付属書のとおり

2. 所要経費

- (1) 団員に対し調査旅費を当事業団の規程により支給いたします。

- (2) 貴 と、別途締結するコンサルタント役務提供契約に基づき団員の期間について技術費を支払います。

記

1. 調査担当事項等

- (1) 調査の全体目的と調査担当事項との関係

別添付属書のとおり

- (2) 調査団員氏名、担当事項および期間

別添付属書のとおり

- (3) 派遣国

別添付属書のとおり

2. 所要経費

- (1) 団員に対し調査旅費を当事業団の規程により支給いたします。

- (2) 貴 と、別途締結するコンサルタント役務提供契約に基づき団員の期間について技術費を支払います。

3. 見積書の提出

(1) 提出期限

昭和 年 月 日 時

(2) 提出場所

部 課

4. 契約交渉

(1) 日 時

昭和 年 月 日 時

(2) 場 所

部 (階南・北側)
会議室

5. そ の 他

担当部課

部 課

(TEL)

3. 見積書の提出

(1) 提出期限

昭和 年 月 日 時

(2) 提出場所

部 課

4. 契約交渉

(1) 日 時

昭和 年 月 日 時

(2) 場 所

部 (階南・北側)
会議室

5. そ の 他

担当部課

部 課

(TEL)

〔 付 属 書 〕

調査担当事項等

I 調査の全体目的と調査担当事項との関係

II 調査団員氏名・調査担当事項等内訳

調査団員氏名	調査担当事項	派遣国	期 間 (日数)			
			準備期間	派遣期間	整理期間	計

起案上の注意事項

1. 件名欄 国名及び調査名を記入する。(ゴム印の押印も可)
2. 宛先欄 契約相手先のコンサルタント等の名称及び代表者名を記入する。
3. 発信者名欄 契約担当役となっている理事名を記入する。
(ゴム印の押印も可)
4. 決裁欄 決裁権者となる契約担当役理事名を記入する。
(ゴム印の押印も可)
決裁権者以外の決裁欄は斜線で抹消する。
5. 合議欄 理事合議の箇所に主管部関係業務担当理事名を記入して合議を明示する。(ゴム印の押印も可)
6. 添付物 (1) 推薦回答
(2) 予算対比表
(3) 発信の案は決裁伺書に添付し、発信文書は、決裁後オリジナルに公印を押印のうえ発信する。

(4) 付属書 調査担当事項等

秘 区 分	急 区 分
-------------	-------------

決裁伺書

電信処理

件 名	調査にかかる調査団員（現地作業監理）						
	の派遣依頼及び見積書の提出依頼並びに契約交渉の通知について						
宛 先					発 信 者 名		
	総 裁	副総裁	副総裁	理事(担当)		回	監事
決 裁					付		
合 議	理 事						
	部 課						
主 管	調達部長						
	管理課長						
登 録	部 長	次 長	文書管理課長	主管課長	課長代理		
				起 案 者	部	課電話	番
					年	月 日	
電 信 依 頼	一般電信	認 印	浄 書 依 頼	用 箋	A-4	保 存 期 間	第 1 類(水 年)
	指定電信	秘 急		用 原	部 B-4		第 2 類(10年)
			用 紙	B-5			第 3 類(3 年)
			所定用紙				第 4 類(1 年)

伺

標記計画調査の実施にあたっては、作業監理委員会を設置することとし決裁をえたりえ同委員の推薦方を_____に依頼し、推薦の回答をえて作業監理委員として委嘱済である。

このほど本件調査の実施に伴なり現地作業監理のため担当業務_____の委員を派遣するにあたり同委員は_____に所属するので同所属先と契約を締結する必要がある。

については同委員の所属先を役務提供契約の相手方とし、下記により見積書の提出依頼をするとともに契約交渉を開始することとしてよろしいか伺います。

なお、本件決裁のうえは契約交渉相手方に対し別紙案により発信することといたしたい。

記

1. 派遣依頼調査団員及び所属先等

担当業務	氏名	所属先等

2. 契約交渉の相手方

3. 契約方式

国際協力事業団会計規程第49条第1号及び第8号並びにコンサルタント等契約事務取扱要領第16条第1項第3号による特命随意契約

4. 契約予定金額

別紙1.予算対比表のとおり（実行予算の範囲内）

5. 契約予定期間

昭和 年 月 日～昭和 年 月 日

6. 調査担当事項等

別紙発信案の付属書のとおり

7. 契約相手方の選定理由

予 算 対 比 表

国 計画調査

実 施 計 画 額 (A)				契約充当可能額 (D)	契約予定金額 (E)	見積金額 (F)	契約金額 (G)
直 営 計 画 額 (B)		契約充当計画額 (C)					
科 目	金 額	科 目	金 額				
調 査 旅 費		調査業務実施費(1)~(5)					
現 地 調 査 費		(1) 調 査 旅 費					
資 機 材 等 購 送 費		(2) 現 地 調 査 費					
報 告 書 作 成 費		(3) 資 機 材 等 購 送 費					
国 内 旅 費		(4) 技 術 費					
小 計		(5) 報 告 書 作 成 費					
合 (A) 計	(B + C) =						

- ① (A) = (B) + (C)
- (D) = (C) - (支出負担行為済額)
- (E) = 下記の内訳による契約予定金額
- (F) = 見積書の金額
- (G) = 契約交渉成立後の契約金額

② (F)および(G) の金額は派遣依頼ならびに契約交渉決裁の時点では未記入のまま添付し、契約締結決裁起案の際に追記して再度添付する。

契約予定金額内訳

1. 技 術 費

調査団員氏名	期 日 (日数)	金 額 (円)	積 算 内 訳
合 計			

2. 現 地 調 査 費

項 目	金 額 (円)	内 訳
小 計		
外貨交換手数料		
合 計		

③ 現地調査費は当該役務提供契約に現地調査費を含める場合にのみ記入する。

予算科目	実施計画額 (A)	実施計画額のうち 直営派遣等計画額 (B)	実施計画額のうち 契約充当計画額 (C)	契約充当可能額 (D)	契約予定金額 (E)	見積金額 (F)	契約金額 (G)
調査旅費							
現地調査費							
資機材等購送費							
技術費							
報告書作成費							
附帯費							
合計							

(注) 1. (A)=(B)+(C)
(D)=(C)-(支出負担行為済額)
(E)=下記の内訳による契約予定金額
(F)=見積書の金額
(G)=契約交渉成立後の契約金額

(注) 2. (F)および(G)の金額は派遣依頼ならびに契約交渉決裁の時点では未記入のまま添付し、契約締結決裁起案の際に追記して再度添付する。

契約予定金額内訳

1. 技術費

調査団員氏名	期間 (日数)	金額 (円)	積算内訳
合計			

2. 現地調査費

項目	金額 (円)	内訳
小計		
外貨交換手数料		
合計		

(注) 現地調査費は当該役務提供契約に現地調査費を含める場合のみ記入する。

(案)

国協()第 号
昭和 年 月 日

殿

国際協力事業団
契約担当役
理事

にかか
る
調査団員の派遣依頼及び役務提供契約について

当事業団は標記の調査を実施することとなり、
に調査団員の推薦を依頼していたところ、このたび貴
の推薦を受けましたので調査団員として同 を派遣
することについて宜しくお取り計らい下さい。

つきましては貴 と役務提供契約の契約交渉等を下
記により行ないますのでこの旨ご案内します。

国協（ ）第 号
昭和 年 月 日

殿

国際協力事業団
契約担当役
理事

にかか
る
調査団員の派遣依頼及び役務提供契約について

当事業団は標記の調査を実施することとなり、
に調査団員の推薦を依頼していたところ、このたび貴
の推薦を受けましたので調査団員として同 を派遣
することについて宜しくお取り計らい下さい。

つきましては貴 と役務提供契約の契約交渉等を下
記により行ないますのでこの旨ご案内します。

記

1. 調査担当事項等

- (1) 調査の全体目的と調査担当事項（現地作業監理）との関係

別添付属書のとおり

- (2) 調査団員氏名、担当事項および期間

別添付属書のとおり

- (3) 派遣国

別添付属書のとおり

2. 所要経費

- (1) 団員に対し調査旅費を当事業団の規程により支給いたします。
- (2) 貴 と、別途締結するコンサルタント役務提供契約に基づき、団員の派遣期間について技術費を支払います。

記

1. 調査担当事項等

- (1) 調査の全体目的と調査担当事項（現地作業監理）との関係

別添付属書のとおり

- (2) 調査団員氏名、担当事項および期間

別添付属書のとおり

- (3) 派遣国

別添付属書のとおり

2. 所要経費

- (1) 団員に対し調査旅費を当事業団の規程により支給いたします。

- (2) 貴 〃 と、別途締結するコンサルタント役務提供契約に基づき、団員の派遣期間について技術費を支払います。

3. 3. 見積書の提出

(1) 1) 提出期限

昭和 年 月 日

(2) 2) 提出場所

部 課

4. 4. 契約交渉

(1) 1) 日時

昭和 年 月 日 時

(2) 2) 場所

部
会議室 ((階南 北側))

5. 5. その他の他

担当部課

部 課

(TEL)

3. 見積書の提出

(1) 提出期限

昭和 年 月 日

(2) 提出場所

部 課

4. 契約交渉

(1) 日 時

昭和 年 月 日 時

(2) 場 所

部
会議室 (階南・北側)

5. その他

担当部課

部 課

(TEL)

(付 属 書)

調査担当事項等

I 調査の全体目的と調査担当事項との関係

II 調査団員氏名・調査担当事項等内訳

調査団員氏名	調査担当事項	派遣国	期 間 (日数)			
			準備期間	派遣期間	整理期間	計

昭和 年 月 日

国際協力事業団

契約担当役

・理事

殿

所在地

商号・団体名

代表者氏名

にかかる

見積書の提出について

標記調査の業務実施にかかる見積金額を下記のとおり提出します。

記

見積金額	円
内訳	
技術書	円
現地調査費	円

なお、詳細は別紙見積内訳書のとおり。

様式(3の1)

別紙

調査団員氏名調査担当事項等及び見積金額内訳書

I 調査の全体目的と調査担当事項との関係

II 調査団氏名・調査担当事項等内訳

調査団員氏名	調査担当事項	派遣国	期間（日数）			
			準備期間	派遣期間	整理期間	計

III 見積金額内訳

1. 技術費

期間（日数）	金額（円）	積算内訳

2. 現地調査費

項目	金額（円）	内訳
小計		
外貨交換手数料		
合計		

起案上の注意事項

1. 書 式 支出負担行為書及び支出返納依頼書を用いる。
2. 件 名 欄 国名及び調査名を記入（ゴム印の押印も可）
し続いて「コンサルタント役務提供契約の締結について」と記入する。
3. 決 裁 欄
及 び
合 議 欄 (1)印刷ずみの職名の該当欄に○印を付する。
また(2)（合議）の空欄の部分には次の順序により記入する（ゴム印の押印も可）。「調達部長」、「管理課長」、「主管部の予算担当課長名」例えば「社会開発計画課長」とする。
4. 支出返納相手方 契約相手方の商号団体名を記入する。
6. 添 付 物
 - (1) 予算対比表
 - (2) コンサルタント役務提供契約書（案）
（〔付属書〕を含む）
 - (3) 契約相手方の見積書

伺

標記調査については、「コンサルタント等契約事務取扱要領」の規定にもとづき、契約交渉につき決裁を得て _____ と契約交渉を行なった結果、妥当と認められる契約金額に至ったので、下記により別紙コンサルタント役務提供契約書（案）の通り、標記契約を同社と締結してよろしいか伺います。

記

1. 契約方式

国際協力事業団会計規程第49条第1号および第8号ならびにコンサルタント等契約事務取扱要領第16条第1項第号の規定に基づく特命随意契約

2. 契約相手方

商号団体名

代表者名

3. 契約期間

昭和 年 月 日～昭和 年 月 日

4. 契約金額

,000円

（内訳は別紙1 予算対比表参照）

別添 見積書

(様式第2号-A)

コンサルタント役務提供契約書(案)

1. 業務の名称 計画()調査
2. 履行期間 昭和 年 月 日から昭和 年 月 日まで
3. 契約金額 円

頭書業務にかかるコンサルタント役務提供について、国際協力事業団契約担当役理事 (以下「甲」という。) と (以下「乙」という。) とは、次の条項により契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(総 則)

第1条 乙は、国際協力事業団が実施する頭書業務の調査団派遣に関し、付属書「調査担当事項等及び契約金額内訳書」に定めるところにより、コンサルタント業務を遂行する調査団員の役務を提供するものとする。

(服 務)

第2条 調査団員は、付属書及び調査団長の指示に従って業務に専念し、誠実に、その業務を遂行しなければならない。

(業務完了報告書等)

第3条 乙は、調査団員の業務が完了したときは、遅滞なく甲に対して、業務完了報告書とともに、甲の要求する資料等を提出しなければならない。

(契約金額の支払)

第4条 乙は、次の各号に基づいて契約金の支払を請求するものとする。

(1) 乙は、現地調査費の前払金を甲に請求できるものとする。

(2) 乙は、前条の規定により業務完了報告書等を提出したのち、技術費の支払を請求するものとする。

2. 甲は、前項の支払請求を受理した日から30日以内に、契約金を支払うものとする。

備 考

本契約書は、民間企業及び公益法人が契約の相手方の場合に用いる。

----- 個所は、契約金額に現地調査費を含める必要がある場合に適用する。契約金額が技術費のみの場合は、(2)の「乙は前条の・・・(中略)・・・するものとする」を本条第1項の本文とする。

(精 算)

第5条 乙は、第3条に定める業務完了報告書提出と同時に、現地調査費の証拠書一式を甲に提出し精算するものとする。

(資料、成果品の帰属)

第6条 調査団員が、業務遂行の過程において収集、作成した資料及び成果品は、すべて甲に帰属するものとする。

(秘密の保持)

第7条 調査団員が、業務の実施上知り得た秘密は、他に漏らしてはならない。

(契約内容の変更)

第8条 甲は、必要がある場合には、調査団員の業務内容又は期間を変更することができる。この場合において、履行期間又は契約金額を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(契約外の事項)

第9条 この契約に定めのない事項又はこの契約の条項について疑議が生じた場合は、必要に応じて甲乙協議してこれを定めるものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自1通を保有する。

昭和 年 月 日

甲 東京都新宿区西新宿2丁目1番地
国際協力事業団
契約担当役
理 事

㊟

乙

㊟

第5条 (全文)は上記に同じ。
なお、技術費のみの場合は、第6条以降を順次繰り上げるものとする。

(付 属 書)

調査担当事項等及び契約金額内訳書

I 調査の全体目的と調査担当事項との関係

II 調査団員氏名・調査担当事項等内訳

調査団員氏名	調査担当事項	派遣国	期 間 (日数)			
			準備期間	派遣期間	整理期間	計

■ 契約金額内訳

1. 技術費

調査団員氏名	期間 (日数)	金額 (円)	積算内訳
合計			

2. 現地調査費

項目	金額 (円)	内訳
小計		
外貨交換手数料		
合計		

